

- ▶ 本県の森林を有する市町村では、全体の9割（31市町村）で林務担当職員が1人未満という状態であり、職員のマンパワー不足や森林の経営・管理に関する知識の習得・向上に苦慮している。
- ▶ そこで、各市町村の効率的な森林経営管理制度の運用を支援するために、森林の経営・管理に役立つ知識を習得・共有できる場を定期的に設定し、本県内での適正な森林管理につなげていく。
- ▶ 令和4年度は、初年度より引き続き実施している市町村ごとの個別指導を実施するとともに、市町村担当者を対象にした森林経営管理制度とその具体的な進め方に関する勉強会を開催した。
- ▶ 令和5年度においては、全国における最新の技術情報の収集に取り組み、収集した情報を市町村に提供するための情報交換会や現地研修会を開催する。

## 事業内容

### 森林経営管理制度推進事業

奈良県森林技術センターに森林管理市町村連携課を設置。森林経営管理制度の推進を図るため、市町村へ様々な支援を行う。

- ・森林経営管理法制定の経緯から実務までのトータルガイダンス
- ・各市町村の個別状況に合わせた制度の進め方のアドバイス
- ・事例調査を行い、市町村へ情報提供

【事業費】106千円（全額譲与税）

### 実績

- ・森林経営管理市町村個別相談（森林のある全市町村延べ262回）
- ・市町村担当者勉強会開催（対象34市町村中26市町村参加）



（市町村担当者勉強会）



## 取組の背景

・本県の森林を有する市町村のうち全体の9割で林務担当職員が1人未満であり、職員のマンパワー不足や森林の経営・管理に関する知識の習得・向上に苦慮している。

・市町村の効率的な森林経営管理制度の運用を支援するため、市町村毎の個別指導の実施するとともに、森林の経営・管理に役立つ知識を習得・共有できる場を定期的に設定する。

## 工夫・留意した点

・市町村ごとに森林面積や森林環境譲与税額等に大きな差があることから、個別に推進方法を検討・指導。

・林野庁より講師を招き、森林経営管理法及び森林環境譲与税に関する最新の情報を提供。

・意向調査を進める一手法として森林地番図を取り上げ、その具体的な作成及び活用方法を紹介。

## 取組の効果

- ・16市町村が意向調査を実施  
（うち4市町村が新たに着手）

## 基礎データ

①令和4年度譲与額：119,859千円	②私有林人工林面積（※1）：200,744ha
③人口（※2）：1,324,473人	④林業就業者数（※2）：772人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より